

新エネルギー基本計画で脱原発への工程を示すとともに、 2030年の電源構成で再エネを44%以上とするよう求める決議

「世界がエネルギー転換に向かう中で、日本の立ち遅れが顕著になっている」。外務大臣の諮問を受けた有識者会合は2018年2月、このような認識に基づき、「地域分散型エネルギーモデルで世界に貢献する」などの提言をまとめた。私たち脱原発をめざす首長会議も、有識者会合とほぼ同じ認識にたつ。今夏に閣議決定される予定の「第5次エネルギー基本計画」では、地方自治体の立場から、以下の2点を政府に対し強く求めるものである。

1. 脱原発への具体的な工程を示す

原発の再稼働については周辺自治体ばかりでなく、新潟県のように立地自治体からも慎重な声が強く、「重要なベースロード電源」との位置づけは国民意識から見れば現実から乖離している。さらに、現在の高レベル放射性廃棄物の最終処分を進める法的枠組みが、原発の運転継続を目的にしていることから、最終処分地をめぐる国民的合意を不可能にしている。政府は、国民意識を直視し、第5次エネルギー基本計画では「原発依存度を可能な限り低減する」という消極的な姿勢から踏み出し、脱原発に至る具体的な工程を示すよう求める。

2. 再生可能エネルギーを2030年に44%以上にし、地域活性化にもつなげる
パリ協定批准を受け、日本はエネルギー供給構造高度化法で2030年の電源構成に占める「非化石電源」比率を44%に高めることを明記し、国際公約となっている。一方、自民党内からも2030年の電源構成で再エネの導入目標44%を求める提言が出ている。

第4次計画では「再生可能エネルギーを用いた分散型エネルギーシステムの構築は、地域に新しい産業を起こし、地域活性化につながる」「地域の活性化に資する再生可能エネルギーの導入を押し進める」との方針を掲げているように、再エネの普及は、地方での新しい収入源や雇用の創出につながる。その観点からも、2030年の電源構成で再エネを44%以上とする計画を打ち出すよう求める。

2018年4月28日
脱原発をめざす首長会議